

恵庭市

平成29年10月策定

中期財政収支見通し

《 見通しの期間：平成29年度～平成33年度 》

〈一般会計ベース〉

1. 財政収支見通し

		b	c	d	e	f	g	(単位：百万円)
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計 (H29~H33)	備 考
1	経 常 収 入	23,318	23,154	23,304	23,387	23,353	116,516	詳細はP.4以降参照(普通交付税算定反映)
2	経 常 支 出	23,050	23,024	23,223	23,792	23,810	116,900	詳細はP.4以降参照(公債費実績反映)
3	経 常 収 支 差 額	267	130	81	△ 405	△ 457	△ 383	政策的事業充当可能額
4	政策的事業	193	250	250	250	250	1,193	平成29年度については当初予算
	投資							
	充 当 一 般 財 源	73	120	120	120	120	553	
	小 計	266	370	370	370	370	1,746	
5	最 終 的 収 支	1	▲ 240	▲ 289	▲ 775	▲ 827	▲ 2,129	

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、平成28年度に推計した将来予測をベースに、平成29年度予算の状況を踏まえるとともに、平成29年8月末時点における「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

平成29年度から平成33年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提等

- 平成29年度は当初予算及び、第1号～4号補正を用い、平成30年度以降の経常収入及び経常支出については、GDP（国内総生産）、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、総合計画などを基に予測される将来の事業費などを考慮しています。また、消費税率は、平成31年10月から10%で試算しています。
- 平成30年度以降の政策的事業充当一般財源については投資的経費2億5千万円、経常経費1億2千万円を見込みました。

2. 財政運営の指標の見通し

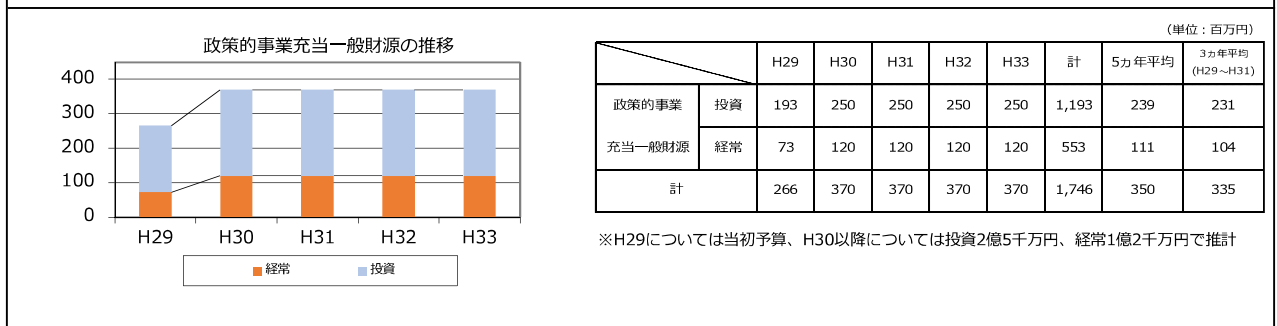
「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行ってまいります。

①経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源がほぼ横ばいで推移するため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。</p> <p style="text-align: center;">(単位：%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">経常収支比率</td> <td style="text-align: center;">92.6</td> <td style="text-align: center;">95.7</td> <td style="text-align: center;">93.7</td> <td style="text-align: center;">95.6</td> <td style="text-align: center;">95.6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※平成30年度は交付税の錯誤措置の影響を見込んでいます。</p>		H29	H30	H31	H32	H33	経常収支比率	92.6	95.7	93.7	95.6	95.6																																																																								
	H29	H30	H31	H32	H33																																																																																
経常収支比率	92.6	95.7	93.7	95.6	95.6																																																																																
②地方債現在高	<p>地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、建設事業に充当する新規の起債発行額は、上限を10億円程度又は当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加を予測しています。しかし、第5期総合計画期間の最終年である平成37年度において、計画当初（平成27年度末 249億500万円）の地方債現在高を下回るよう起債発行額の年度間調整などに取り組んでいきます。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: center;">(単位：百万円)</th> <th colspan="6" style="text-align: center;">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債現在高</td> <td style="text-align: center;">25,026</td> <td style="text-align: center;">24,378</td> <td style="text-align: center;">23,634</td> <td style="text-align: center;">22,374</td> <td style="text-align: center;">21,238</td> <td>起債発行額（投資的事業充当起債）a</td> <td style="text-align: center;">1,558</td> <td style="text-align: center;">1,525</td> <td style="text-align: center;">1,449</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td> うち臨時財政対策債等（※）</td> <td style="text-align: center;">12,429</td> <td style="text-align: center;">11,571</td> <td style="text-align: center;">10,669</td> <td style="text-align: center;">9,717</td> <td style="text-align: center;">8,714</td> <td> うち、通常建設起債</td> <td style="text-align: center;">923</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td>臨時財政対策債等を除く地方債</td> <td style="text-align: center;">12,598</td> <td style="text-align: center;">12,807</td> <td style="text-align: center;">12,966</td> <td style="text-align: center;">12,657</td> <td style="text-align: center;">12,523</td> <td> ごみ処理関連施設等</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">449</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。</td> <td>返済元金（臨時財政対策債等除き）b</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">1,316</td> <td style="text-align: center;">1,290</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> <td style="text-align: center;">1,134</td> </tr> <tr> <td colspan="6"></td> <td>差額（b-a）</td> <td style="text-align: center;">△ 302</td> <td style="text-align: center;">△ 209</td> <td style="text-align: center;">△ 159</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">134</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：百万円)						(単位：百万円)							H29	H30	H31	H32	H33		H29	H30	H31	H32	H33	地方債現在高	25,026	24,378	23,634	22,374	21,238	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,558	1,525	1,449	1,000	1,000	うち臨時財政対策債等（※）	12,429	11,571	10,669	9,717	8,714	うち、通常建設起債	923	1,027	1,000	1,000	1,000	臨時財政対策債等を除く地方債	12,598	12,807	12,966	12,657	12,523	ごみ処理関連施設等	635	498	449	0	0	※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。						返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,256	1,316	1,290	1,308	1,134							差額（b-a）	△ 302	△ 209	△ 159	308	134
(単位：百万円)						(単位：百万円)																																																																															
	H29	H30	H31	H32	H33		H29	H30	H31	H32	H33																																																																										
地方債現在高	25,026	24,378	23,634	22,374	21,238	起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,558	1,525	1,449	1,000	1,000																																																																										
うち臨時財政対策債等（※）	12,429	11,571	10,669	9,717	8,714	うち、通常建設起債	923	1,027	1,000	1,000	1,000																																																																										
臨時財政対策債等を除く地方債	12,598	12,807	12,966	12,657	12,523	ごみ処理関連施設等	635	498	449	0	0																																																																										
※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債、 税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。						返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,256	1,316	1,290	1,308	1,134																																																																										
						差額（b-a）	△ 302	△ 209	△ 159	308	134																																																																										
③実質公債費比率	<p>実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中で平成22年度決算の11.8%を上回ることはないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設整備等の大型事業の実施に伴う地方債の発行により比率の上昇が見込まれますが、今回の見通し期間中では目標値を下回る見通しです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">実質公債費比率の推移</td> <td style="text-align: center;">5.6</td> <td style="text-align: center;">5.5</td> <td style="text-align: center;">5.9</td> <td style="text-align: center;">6.6</td> <td style="text-align: center;">7.1</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H30	H31	H32	H33	実質公債費比率の推移	5.6	5.5	5.9	6.6	7.1																																																																								
	H29	H30	H31	H32	H33																																																																																
実質公債費比率の推移	5.6	5.5	5.9	6.6	7.1																																																																																

④財政調整基金残高の推移 財政調整基金の残高は、平成28年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいます。それ以降、何も対策せず収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、残高は年々減少し平成33年度に残高は0となります。

		(単位：百万円)					備 考
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
決 算 剰 余 金	H28決算剰余金						平成28年度決算までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。
		142					
取 崩 額	ごみ関連	▲ 81	▲ 74	▲ 67	▲ 4		<p><地方財政法第7条> 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。</p> <p><地方自治法第233条の2> 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。</p>
	庁舎狭隘化対策	▲ 11					
	島松駅周辺整備	▲ 19	▲ 313				
	交付税錯誤						
積 立 額		0	0	0	0	0	
収支不足に対する財源対策		0	▲ 240	▲ 289	▲ 775	▲ 292	この収支見通しにおいては、収支不足に財政調整基金を取り崩し充てることとした時、何も対策しなければ平成33年度に財政調整基金残高は0となります。
期首残高推移		2,023	2,054	1,427	1,071	292	
基金の増減		31	▲ 627	▲ 356	▲ 779	▲ 292	
期末残高推移		2,054	1,427	1,071	292	0	

⑤政策的事業充当一般財源の確保 毎年度の政策的事業に充当する一般財源は、事業費の動向と中期的な財政収支を見通しながら、毎年度の事業実施に必要な財源を經常収支差額によって確保することを基本としています。
子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、患庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。

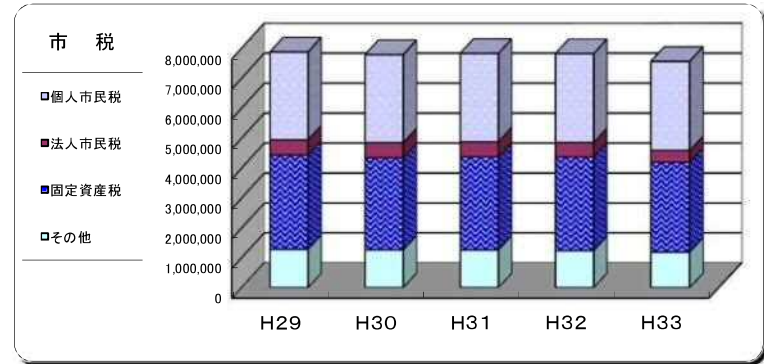


3.財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項（平成29年度～平成33年度）

○ 今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

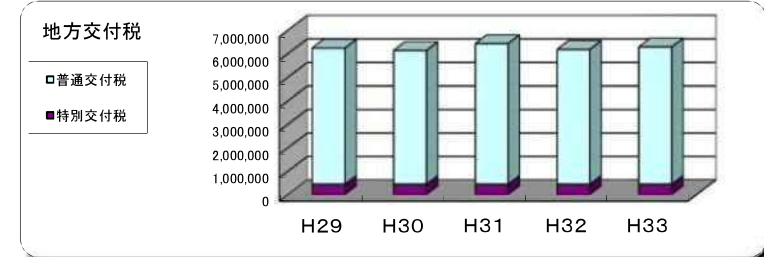
- ①市 税・・・
- ・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。
 - ・個人市民税については税制改正による扶養控除拡大もあり、配偶者所得の伸びなどを考慮し、緩やかに上昇するものとししました。
 - ・法人市民税は平成31年10月の消費税10%増税時に税割12.1%から8.4%への減少を見込んでいます。
 - ・固定資産税は土地・家屋の評価替の影響額として、平成30年度△1億3,000万円、平成33年度は△1億1,000万円を見込んでいます。
住宅用地の特例は、恵み野北地区は平成29年度に引き続き30年度も影響するものとして試算しています。また、恵み野北地区の新築家屋についても同様に、平成30年度で増加させています。
松園地区住宅開発については平成30年度に販売開始となるものとし、実質課税は平成31年度より見込んでいます。



(単位: 千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
個 人 市 民 税	2,923,891	2,932,249	2,944,342	2,956,866	2,969,794
法 人 市 民 税	506,619	506,619	506,619	486,739	395,291
固 定 資 産 税	3,156,009	3,082,263	3,117,390	3,137,197	3,004,684
そ の 他	1,288,913	1,266,755	1,262,242	1,240,308	1,192,968
合 計	7,875,432	7,787,886	7,830,593	7,821,110	7,562,737

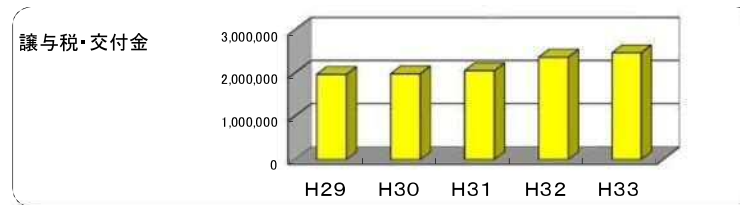
- ②地方交付税・・・
- 平成30年度は、一般行政経費は確保されるものとし、行政経費を見込んでいます。臨時費目の「地域経済・雇用対策費」「人口減少等特別対策費」を見込んでいます。また、平成31年度以降は、不透明ではあるものの地方一般財源総額は一定程度確保されるものとして普通交付税を推計しています。平成30年度は、平成27年度普通交付税の錯誤措置の影響（約△3億1,200万円）を見込んでいます。なお、臨時財政対策債については、本表の普通交付税に含めています。



(単位: 千円)

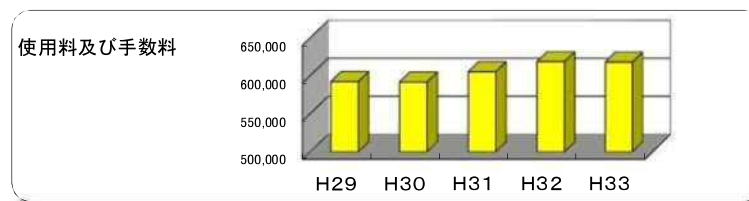
区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
普 通 交 付 税	5,783,119	5,686,743	5,976,439	5,727,626	5,836,164
特 別 交 付 税	457,000	457,000	457,000	457,000	457,000
合 計	6,240,119	6,143,743	6,433,439	6,184,626	6,293,164

- ③譲与税・交付金・・・平成30年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しています。
 地方消費税交付金については、消費税率が平成31年10月から10%に改正されるものとして推計しています。
 また、消費税率10%への引き上げに伴い、自動車取得税交付金については廃止、法人事業税交付金が創設されることとして推計しています。



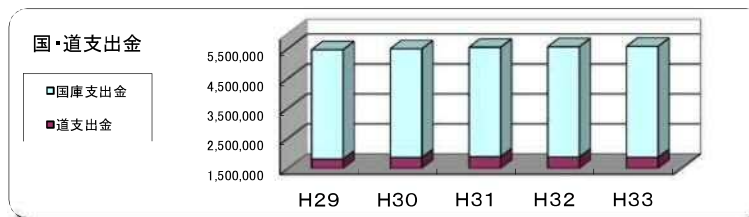
区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
地 方 譲 与 税	249,700	253,200	254,900	256,600	258,600
法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	0	15,600	94,300
利 子 割 交 付 金	4,000	4,100	4,100	4,100	4,100
配 当 割 交 付 金	17,500	17,700	17,800	17,900	18,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,200	11,189	11,178	11,166	11,155
地 方 消 費 税 交 付 金	1,203,800	1,213,006	1,307,477	1,626,792	1,644,687
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,000	72,000	72,000	72,000	75,168
自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,900	47,600	23,950	0	0
基 地 交 付 金	304,838	304,838	304,838	304,838	304,838
地 方 特 例 交 付 金	50,500	50,500	50,500	50,500	50,500
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,100	10,090	10,080	10,070	10,060
合 計	1,970,538	1,984,222	2,056,823	2,369,566	2,471,408

- ④使用料及び手数料・・・各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算しています。
 なお、平成31年10月の消費増税時にあわせて料金を見直すこととしており、この上昇分について反映しています。



区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
使 用 料 及 び 手 数 料	592,172	591,580	605,059	618,511	617,893

- ⑤国・道支出金・・・国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い(特に国庫支出金)ことから、「扶助費特財の国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
国 庫 支 出 金	3,647,323	3,624,932	3,651,582	3,675,753	3,702,246
道 支 出 金	1,810,023	1,864,667	1,888,855	1,880,045	1,867,401
合 計	5,457,346	5,489,599	5,540,437	5,555,798	5,569,647

⑥地方債・・・

経常経費充当起債のみ計上します（経常収支に含まれない建設事業充当起債は除く）。

臨時財政対策債は平成31年度までは制度化されていますが、償還財源については後年度、全額を基準財政需要額に算入し地方交付税措置されるため、地方交付税から振り替えず交付税に含めて試算しています。

(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
上 水 道 出 資 債	26,900	26,900	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	(891,832)	普通交付税と 一体で試算	普通交付税と 一体で試算	0	0
合 計	26,900	26,900	0	0	0

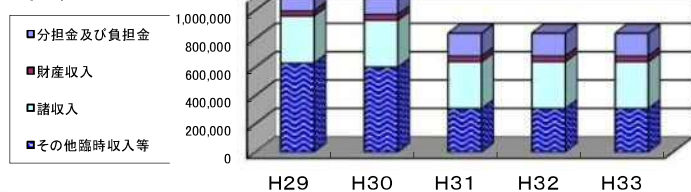
⑦その他の収入・・・

分担金及び負担金、財産収入及び財産貸付収入は、平成29年度をベースに据置きとして推計しています。

諸収入については、主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。

その他臨時収入等については、平成29年度は、財源対策や経常経費の焼却施設関連財政調整基金繰入金約2億3,500万円、平成30年度は、平成27年度普通交付税の錯誤措置による減収分を補填するための財政調整基金繰入金（約3億1,200万円）を計上しています。

その他の収入



(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
分 担 金 及 び 負 担 金	160,082	160,082	160,082	160,082	160,082
財 産 収 入	34,917	40,795	40,795	40,795	40,795
諸 収 入	332,731	330,566	329,977	329,977	329,977
そ の 他 臨 時 収 入 等	627,400	598,899	307,001	307,001	307,001
合 計	1,155,130	1,130,342	837,855	837,855	837,855

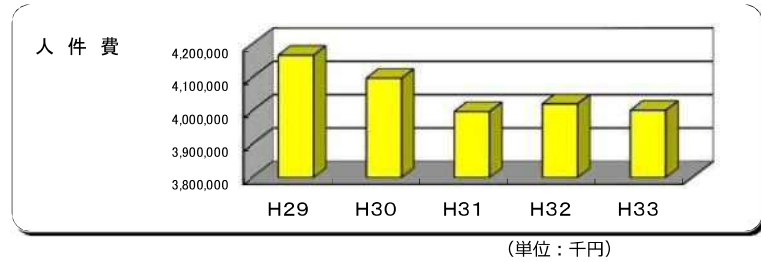
(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
歳 入 合 計	23,317,637	23,154,272	23,304,206	23,387,467	23,352,704

(2) 歳出に関する事項（平成29年度～平成33年度）

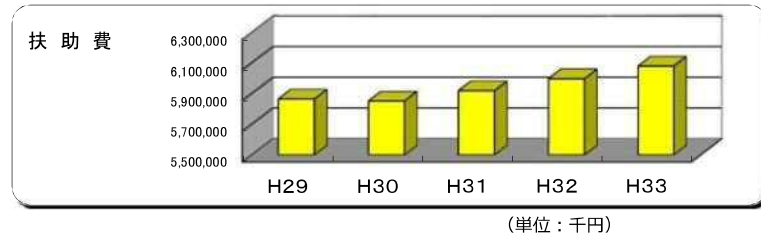
○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

- ①人件費・・・ 正職員の給与は、現在の給与表を見込んでいます。
 一方で、新規採用職員に切り替わることによる人件費単価差の影響などにより、全体では平成33年度まで減少傾向となる推計です。
 なお、平成31年度は退職手当負担金の精算金を見込んでおり、大きく減額する要因となっています。



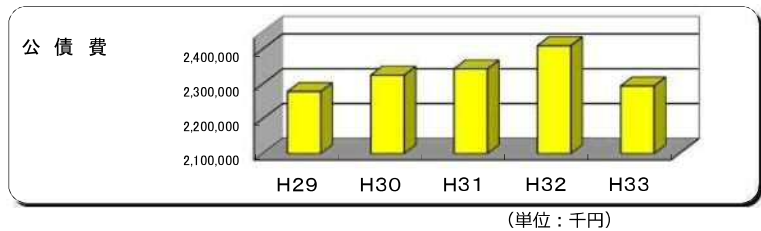
区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
人 件 費	4,166,740	4,097,934	3,998,026	4,021,070	4,001,790

- ②扶助費・・・ 平成30年度以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当及び子どものための教育・保育給付費（2号・3号認定）については個別に伸びを試算しました。
 その他の扶助費については、平成29年度予算をベースに、平成29年度予算の財務省作成の「後年度歳出・歳入への影響試算」により示された社会保障費の伸びを用いて推計しています。



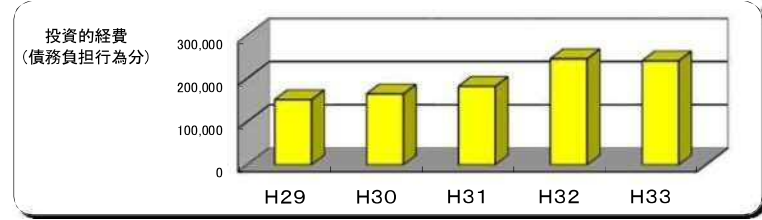
区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
扶 助 費	5,865,569	5,851,773	5,919,609	5,997,420	6,079,965

- ③公債費・・・ 既発債の元利償還額のほか、上水道出資債、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。
 試算した5年間の中では、平成32年度が元利償還金の償還ピークとなります。



区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
元 金 償 還 金	2,116,705	2,163,980	2,182,380	2,249,974	2,126,532
利 子 償 還 額	151,609	151,397	150,943	150,036	158,156
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,278,314	2,325,377	2,343,323	2,410,010	2,294,688

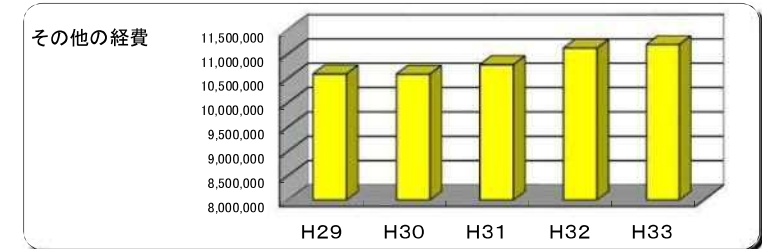
④投資的経費・・・ 投資的経費のうちの債務負担行為分については、平成28年度までに負担行為を起した（債務負担行為のみ）もののほか、基幹システムやE-NETシステムの更新を見込み推計しています。



(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
債 務 負 担 行 為 分	150,445	163,864	181,522	245,163	240,302

⑤その他の経費・・・ 物件費、維持補修費については、消費税率が平成31年10月から10%になることとして試算し、第5期総合計画前期基本計画期間内の事業についても折り込んでいます。平成32年度は、ごみ焼却施設の管理経費を計上しています。繰出金については、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を勘案した収支予想を基に試算しています。また、補助費等は下水道負担金、石狩東部広域水道企業団負担金、企業立地促進補助金及び子どものための教育・保育給付費（1号認定）以外は据置きとしています。



(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
ア. 物 件 費	4,120,234	4,256,637	4,387,174	4,704,373	4,776,273
イ. 維 持 補 修 費	825,093	764,441	785,407	806,819	815,694
ウ. 補 助 費 等	2,689,165	2,815,634	2,753,046	2,657,886	2,573,665
エ. 貸 付 金	100,200	100,200	100,200	100,200	100,200
オ. 繰 出 金	2,343,707	2,465,907	2,571,457	2,678,206	2,789,592
カ. 積 立 金	322,461	21,035	21,035	21,035	21,035
キ. 投 資 及 び 出 資 金	153,544	156,386	157,053	144,815	111,983
ク. 予 備 費	35,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合 計	10,589,404	10,585,240	10,780,372	11,118,334	11,193,442

(単位：千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
歳 出 合 計	23,050,472	23,024,188	23,222,851	23,791,997	23,810,187

(3) 収支見通し総括表(平成29年度~平成33年度)

(単位:千円)

区 分	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3
①市 税	7,875,432	7,787,886	7,830,593	7,821,110	7,562,737
②地 方 交 付 税	6,240,119	6,143,743	6,433,439	6,184,626	6,293,164
③譲 与 税・ 交 付 金	1,970,538	1,984,222	2,056,823	2,369,566	2,471,408
④使用料 及び 手数料	592,172	591,580	605,059	618,511	617,893
⑤国・道 支 出 金	5,457,346	5,489,599	5,540,437	5,555,798	5,569,647
⑥地 方 債	26,900	26,900	0	0	0
⑦そ の 他 の 収 入	1,155,130	1,130,342	837,855	837,855	837,855
歳 入 合 計 (A)	23,317,637	23,154,272	23,304,206	23,387,467	23,352,704
①人 件 費	4,166,740	4,097,934	3,998,026	4,021,070	4,001,790
②扶 助 費	5,865,569	5,851,773	5,919,609	5,997,420	6,079,965
③公 債 費	2,278,314	2,325,377	2,343,323	2,410,010	2,294,688
④投資的経費(債務負担行為のみ)	150,445	163,864	181,522	245,163	240,302
⑤そ の 他 の 経 費	10,589,404	10,585,240	10,780,372	11,118,334	11,193,442
ア. 物 件 費	4,120,234	4,256,637	4,387,174	4,704,373	4,776,273
イ. 維 持 補 修 費	825,093	764,441	785,407	806,819	815,694
ウ. 補 助 費 等	2,689,165	2,815,634	2,753,046	2,657,886	2,573,665
エ. 貸 付 金	100,200	100,200	100,200	100,200	100,200
オ. 繰 出 金	2,343,707	2,465,907	2,571,457	2,678,206	2,789,592
カ. 積 立 金	322,461	21,035	21,035	21,035	21,035
キ. 投 資 及 び 出 資 金	153,544	156,386	157,053	144,815	111,983
ク. 予 備 費	35,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 (B)	23,050,472	23,024,188	23,222,851	23,791,997	23,810,187
歳 入 歳 出 差 引 (A-B)	267,165	130,084	81,355	△ 404,530	△ 457,483